

「FTX 破綻と暗号資産」報告要旨

参川城穂

日本では「仮想通貨」として広く認識されている「暗号資産」は、投機対象としての役割が注目されがちである。暗号資産の基礎技術であるブロックチェーンへの期待や高い応用可能性の一方で、暗号資産そのものへの懐疑的な見方もある。しかし、暗号資産の国際的な利用が現実味を帯びるにしたがって、各国通貨当局は暗号資産の規制に向けた取組み、デジタル通貨の可能性の検討を進めている。

本報告では、2022年の破綻の中で最も注目されたFTX破綻の歴史を振り返り、暗号資産が現代経済にもたらす影響のいくつかを検証する。以下の点が概ね明らかとなる。

第一に、「暗号コイン」、特にビットコインは、法定通貨として採用している新興国もあることから、一般的なイメージとは異なり、必ずしも投機的な商品として評価されるとは限らない。暗号資産の特徴として、投機的傾向が強いことが指摘されているが、投機の是非については古くから議論がある。広義の投機は一般に想起される狭義の投機とは異なり、リスクヘッジとして機能する場合を含む。「暗号コイン」の代表であるビットコインについては、新興国・途上国の自国通貨安などに対するリスクヘッジ手段として需要が増大する可能性も否定できない。

第二に、暗号通貨の価格設定は期待値によって大きく左右されるため、決済システムを支えるツールとしての利用には限界がある。

第三に、こうした制限を補うという名目でステーブルコインが創設されたことで、決済システムで使用される可能性が高まった。しかし、この増加により各国の規制当局の懸念も高まり、国際的な規制強化の傾向が顕著になっている。暗号コインはかつて「通貨」として捉えられることさえあった。現在では、その定義上「通貨」とは明確に区別されているが、ステーブルコインの利用範囲が広がるにつれて、「通貨」との競合関係が目立つようになった。代替ツールとしての利用可能性が期待されるにしても、通貨当局にとっては規制すべきものとなっているのである。

第四に、暗号資産市場における連鎖倒産は、従来のリスクを顕在化させている。本稿で検討したFTXの破綻は、特殊なケースではない。人間の性質上避けられない出来事の一つである。暗号資産がもたらす新たな可能性を利用しようとした、極めて詐欺的な試みに他ならない。複雑化する暗号資産市場が悪用されたこと以外は何も変わっていない。